

News

2003年秋号

特定非営利活動法人

都市生活コミュニティセンター

〒663-8231 西宮市津門西口町7-3

TEL 0798-36-6679 FAX 0798-36-5114



NPO 法人は今気になるニュースを会員の皆様にお届けしたいと思っていましたが、なかなか実現できないでいました。

今回決意を新たに、まず季刊紙を発行していこうということにしました。

自然災害・福祉のニュースを中心に理事の皆さんの近況をお届けします。皆さんの近況もお知らせください。

備えあれば 憂いなし

いつでも何事にも備えて、万端整えておきた
いと思う気持ちは誰しも思うこと。

なかなかそうならないのは、誰しも思うこと。
宮城地震・十勝沖地震の新聞報道が成される
中で、不安が募るだけでした。テレビやラジオ
の情報を聞き漏らさずに、協働センターの情報
を集めました。直接的には何も出来ませんで
した。

「初めは（三日間）自助努力です。その備え
を十分にしましょう。」

福祉の国スウェーデンを訪ねて

理事長 前川 智佳子



私は、8月16日から23日まで、スウェーデンの福祉を学ぶために、スウェーデンの第4番目の都市ウプサラを訪ねました。福祉国家の成功は「税金」・「自立」・「男女共同参画」大きくつながっているのです。私たちの暮らしそのものなのです。

自立支援・人権尊重・男女共同参画・小学校とグループホームは隣り合わせ・ホームヘルパー・選べる食事と項目を設け、報告文書を作成しています。

興味のある方はご連絡ください。

新聞記事より

●被災住宅再建支援へ300億円

知事会が拠出決定○

朝日新聞によれば、全国知事会は9日、政府が検討している自然災害の被災者への住宅再建支援制度に対し、300億円の基金を拠出することを決めました。

住宅再建の支給額について、全壊200万円、半壊100万円、別の賃貸住宅に入居する場合は50万円という金額を提示しました。(10月10日朝日新聞より)

●市民の視点で10年検証

被災地NPOが研究会○

神戸新聞によれば、阪神・淡路大震災から10年を前に、被災地で活動する民間非営利団体(NPO)メンバーらによる「震災10年市民検証研究会」(山口一史代表)が9月2日、神戸市内で発足会を開きました。今後、2005年1月までのあいだに、報告書の出版やフォーラムの開催などを行っていきます。

「震災復興市民検証研究会」を結成し、研究研究成果を「市民社会をつくる」という本にまとめています。今回の震災10年検証では、「しみん基金・こうべ」の黒田裕子理事長ら9人が幹事を務め、今後、会員を募ります。事務局は、都市生活コミュニティセンター内に置きます。

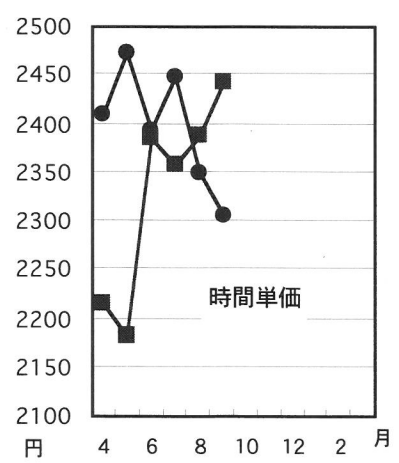
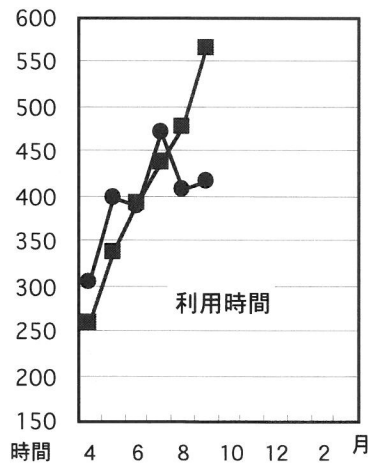
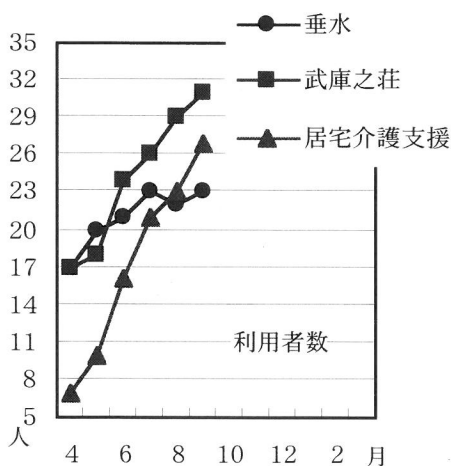
震災から10年間の被災地の歩みや、国内外の動きなどを検証しながら、将来に向けた提言を打ち出していきます。月2回程度の研究会、被災地でのヒアリングなどを重ね、04年7月に中間報告会を開催する予定です。05年1月までには報告書をまとめ、その内容をもとに、市民らが議論するまとめのフォーラムを開きます。

震災10年に向けた検証作業は、県や神戸市がすでに始めているが、同研究会は行政とは違う視点での検証を進めていきたいと考えています。(9月4日神戸新聞より)

2003年度☆介護保険事業報告

★あ・し・す・と(垂水)

★あしすと武庫之荘



現在、2つの事業所を拠点に都市生活組合員が中心となってヘルパー派遣事業を行っています。武庫之荘では居宅介護支援事業(ケアプラン)もを行っています。